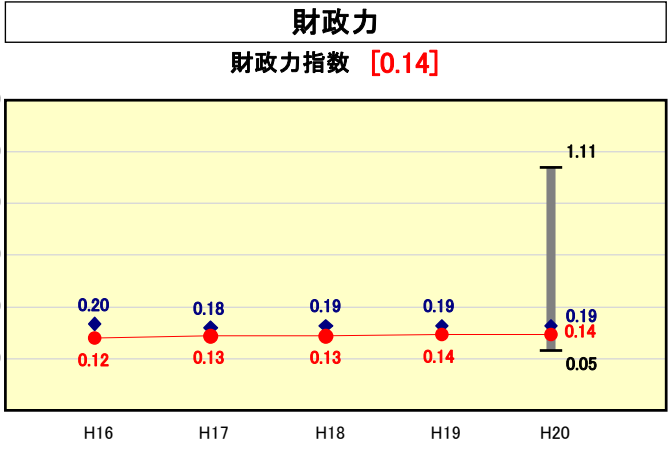


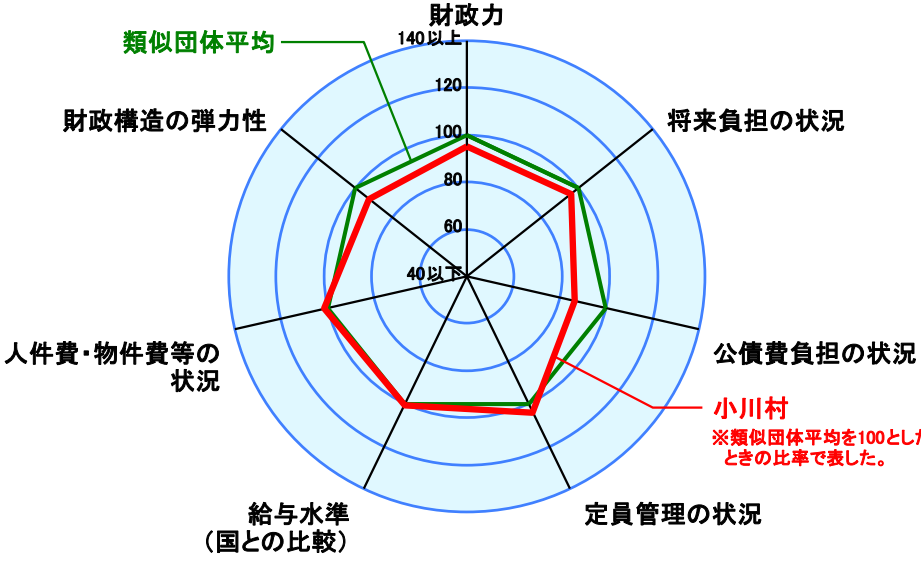
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



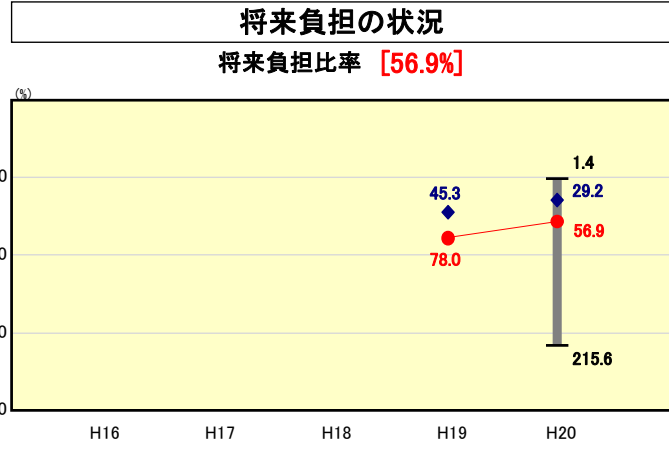
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 87/129
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

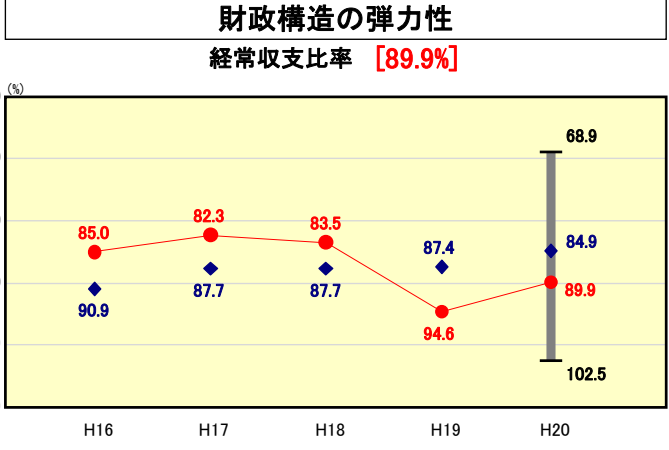
人口	3,139	人(H21.3.31現在)
面積	58.07	km ²
標準財政規模	2,103,644	千円
歳入総額	3,194,970	千円
歳出総額	2,975,345	千円
実質収支	191,094	千円



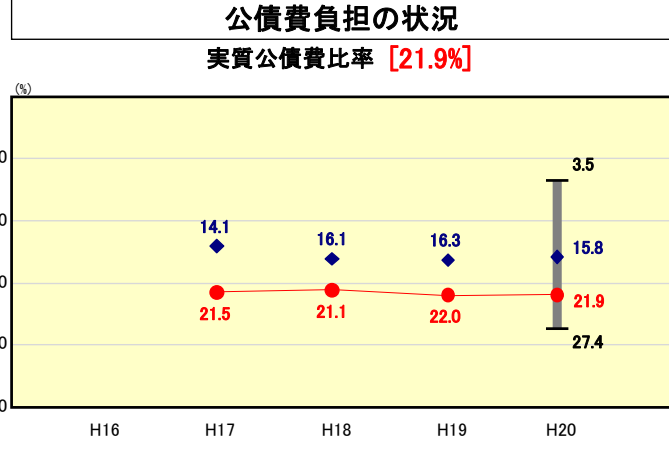
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



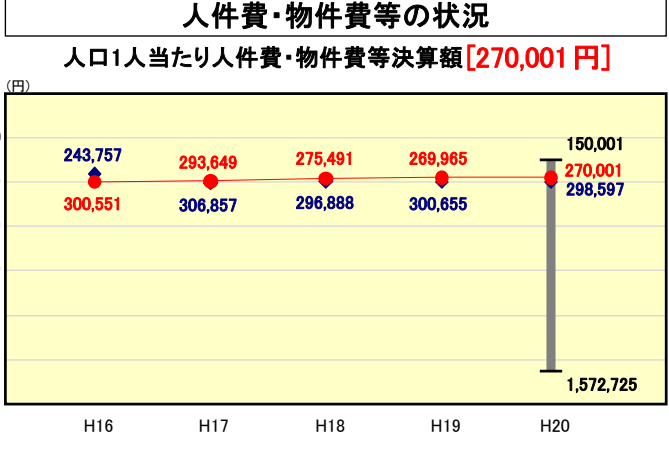
類似団体内順位 32/129
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



類似団体内順位 92/129
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6

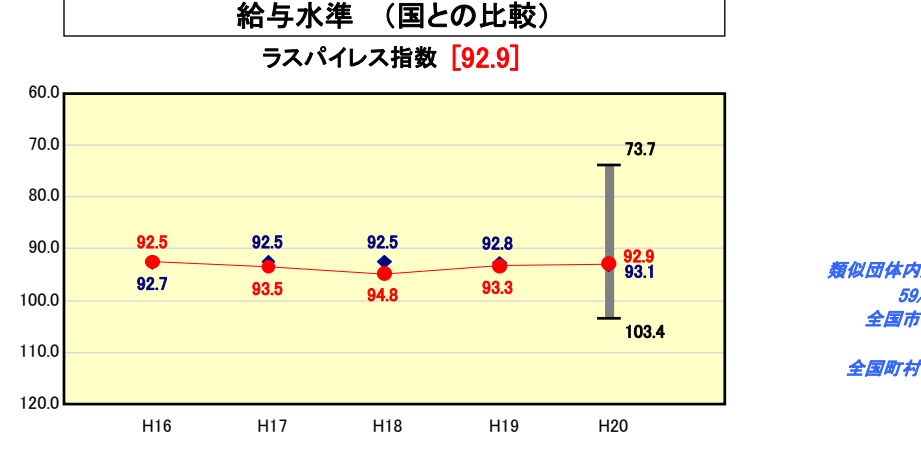


類似団体内順位 113/129
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7

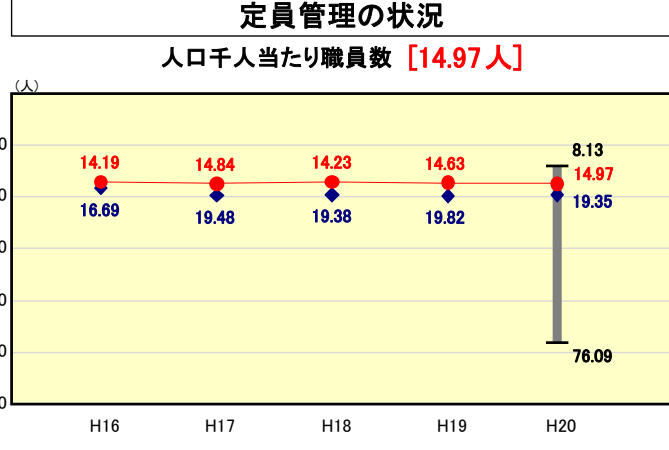


類似団体内順位 44/129
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 59/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 25/129
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

分析欄

【財政力指数】
人口の減少及び全国平均を上回る高齢化(20年末42.3%)に加え、主たる産業がなく税収が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
集中改革プランに基づき人員管理を引き続き進め、人件費の削減及び活力ある村づくりを計画的に展開し、投資的経費の抑制、行政の効率化に努めることで、歳出の徹底した見直しを実施し、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
公営企業の公債費に充当した一般財源(繰入金)が減少したことにより前年度に比べ4.7%改善されたが、類似団体平均を上回っている状況である。
公債費については償還ピークを過ぎ年々減少傾向にある上、繰上償還等の実施により改善に努めている。物件費の削減はもとより、扶助費については資格審査等の適正化による抑制、人件費については集中改革プランに基づいた人件費の削減に努めるなど行政改革を更に進めていく。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費・物件費等は見直しを行うなかで減額に努めている。

今後公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が懸念されるため、計画的な維持管理に努め更なるコストの低減を図っていく。

【ラスパイレス指数】
ほぼ類似団体平均並みで推移している。
過去からの新規採用抑制策により人員削減を図ってきており、今後も集中改革プランに基づき適正化に努める。
給料表は適正な体系となっているが、更に、適正な昇給・昇格の運用を図る。

【将来負担比率】
計画的な事業実施により類似団体平均を上回っているものの、起債の償還ピークも越え、起債残高は年々減少している状況である。今後も後世への負担を軽減するよう、計画的な事業の施行により新規発行の抑制に努め、財政健全化を図っていく。

【実質公債費比率】
公営企業の公債費に充当した一般財源(繰入金)の減少により前年に比べ0.1%改善したが、類似団体の平均を上回っている状況である。
今後は地方債残高のピークが過ぎたことから減少が見込まれる上、地方債借入の抑制、公営企業会計の経営改善等(平成23年度水道料金の値上げを予定)による繰出金の抑制に努め、平成24年度には地方債協議制度同意等基準である18%未満まで低下させるよう計画的な財政健全化を図っていく。

【人口千人当たり職員数】
過去からの新規採用抑制等により減員を図ってきているが、今後も集中改革プランに基づき退職勧奨を含め、定員管理の適正化に努める。